

⑤ ゼロウェイストオフィスの創出に向けて

＜事例紹介 1＞

「ゼロウェイストオフィスに向けた取り組みと課題」

株式会社みずほフィナンシャルグループ

サステナビリティ企画部 川端 幹子

ゼロウェイストオフィスに向けた取り組みと課題

みずほフィナンシャルグループ

サステナビリティ企画部
川端幹子

2026年8月6日

ともに挑む。ともに実る。



© 2026 Mizuho Financial Group, Inc.

〈みずほ〉のDNAと企業理念

Strictly Confidential

お客さまと社会に貢献してきた150年の歴史とグループ一体運営“One MIZUHO”



渋沢 栄一氏



安田 善次郎氏

- 〈みずほ〉の源流である先人は、先見性を持ち、同じ思いを持つ仲間と協力し、公益を第一として、産業・事業の育成や金融業の発展に尽力
- この「フェアでオープン」であり、「時代の先を読む」姿勢は、今でも〈みずほ〉のアイデンティティとなっている
- お客さまのニーズを起点に“One MIZUHO”で応える、グループ一体運営を推進

〈みずほ〉の企業理念



変化の穂先であれ。

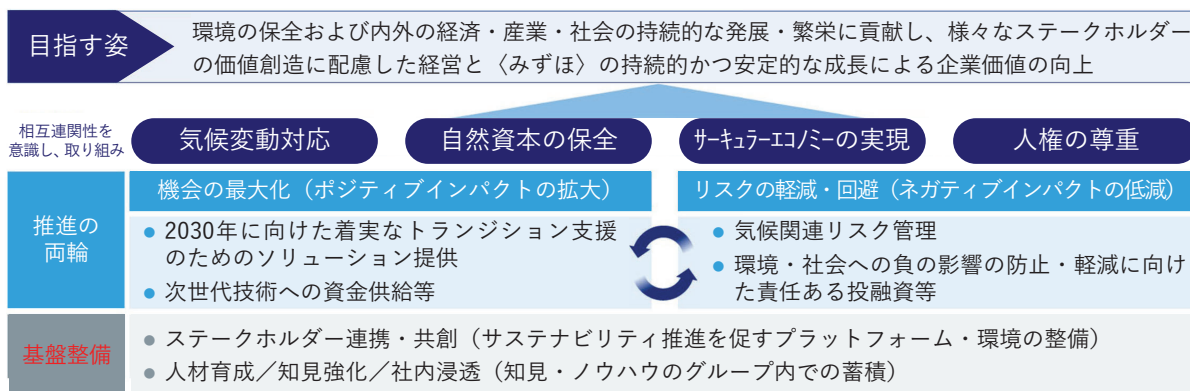
ともに挑む。ともに実る。

〈みずほ〉は、フェアでオープンな立場から、時代の先を読み、お客さま、経済・社会、そして社員の〈豊かな実り〉を実現する。

- サステナビリティの課題は、気候変動対応、自然資本の保全、サーキュラーエコノミーの実現、人権の尊重などと多岐にわたっているため、各課題の相互関連性を意識しながら統合的に取り組みを実施
- お客様のサステナビリティ・トランスフォーメーション支援を通じた機会の最大化と、戦略・体系的な枠組みに基づいたリスクの軽減・回避を両輪で推進しながら、そしてそれを支える **基盤整備に注力**



〈みずほ〉のサステナビリティへの考え方と取り組みの全体感



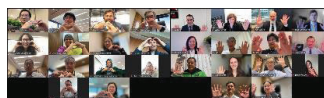
サステナビリティ推進の基盤強化

- 〈みずほ〉は、社員の自発的なアクション喚起と実現に向けて、社員一人ひとりの意識向上を目指し、インナーコミュニケーションの強化の一環として、社員発のアイデアを推進力に繋げる「まるごとSXプロジェクト」を開催



〈みずほ〉まるごとSXプロジェクト社員参加型ワーキンググループ

- 自社をサステナブルな組織へ転換するとともに、社会的インパクトの創出に向けて、自社業務運営のサステナビリティに関する課題や改善案を検討・提案する社員参加型ワーキンググループを開催。国内30名、海外20名が参加
- 提案内容は、社員食堂における食品ロス削減、オフィスにおける廃棄物削減、意識醸成を目的としたアプリ開発、インターナルカーボンプライシングなど。最終報告会では、GCEO以下経営陣に直接プレゼンテーション



社員にとって身近な
ゼロウェイストオフィス化
を全社の重点取り組みに決定

- 気候変動・自然資本・安全保障の観点から、サーキュラーエコノミーの重要性は高まり、日本でも2024年には国家戦略に
- ゼロウェイストを目指して、率先して廃棄物削減に取り組むことは、サーキュラーエコノミーを注力領域とする〈みずほ〉のサステナブルビジネス戦略とも合致

廃棄物削減の取り組み方針

＜サーキュラーエコノミー実現に向けた廃棄物削減の世の中の動き＞

プラスチック：
廃プラスチックの最大限の発生抑制・再使用・分別回収の推進

食品ロス：
日本の喫緊の課題として、2030年度までに 2000年度比で半減目標の達成を目指し徹底的に取り組む

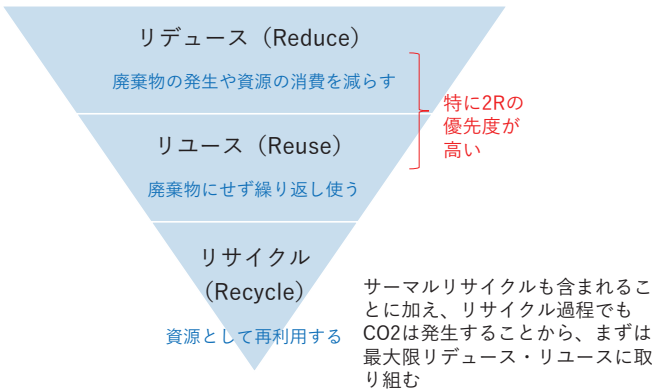
紙：
化石資源由来の製品から紙への切り替えや紙加工で使用する樹脂等のバイオマス化を推進

レアメタル等の金属：
効率的な使用、長期的利用や国内外における金属回収の徹底、適正なリユース・リサイクル・処分のためのシステム構築を推進

⇒飲料容器削減や食品ロス、E-wasteは社会課題としても重要

＜推進上の考え方（3R）＞

▶ 環境への負荷が少ないサーキュラーエコノミーを構築するためには、引き続き3Rの取り組みは必要



本部ビルの廃棄物量とリサイクル率

- ゼロウェイストに向けては、リサイクル出来ない廃棄物を削減することが必要であり、紙コップや使用済ティッシュ等/よごれた紙や水分を含んだ廃棄物はリサイクルが難しく、発生を抑えることが重要
- 廃プラ・金属等については、より環境負荷の少ないリサイクル手法の選択も必要

大手町・丸の内本部ビルの廃棄物集計結果（抜粋・概算値）

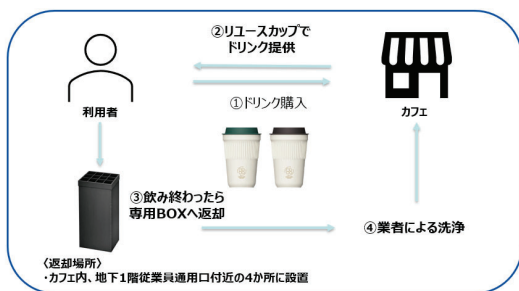
主要項目（※内訳は主要なものを記載）		廃棄量(t)	再利用率	備考
紙類	機密文書等	213.3	100%	
	雑誌・段ボール・ミックスペーパー等	189.6	100%	
	その他	118.9	0%	汚れている紙類は再利用が困難
紙類合計		521.8	77%	
生ゴミ・木・草・繊維		204.4	96%	食堂から出る生ゴミは飼料化
可燃物合計		726.2	82%	
不燃物計	ビン・缶・ペットボトル・食用油	322.4	100%	ペットボトルの一部は水平リサイクル
	廃プラ・金属等	126.3	31%	廃プラの一部はサーマル・ケミカルリサイクル
不燃物計		448.7	81%	
合計		1174.9	82%	

- 国内では、廃棄物実績をもとに社員が取り組みを実感しやすいテーマとして、使い捨て飲料容器・E-waste・紙・食品ロスを選定。使い捨て飲料容器については、特にリデュースを意識した取り組みを実施

社内カフェへのリユースカップ導入

- 2025年、大手町本部ビル内カフェに、返却・洗浄することで繰り返し利用できるリユースカップを試験導入
- その結果を踏まえ、2026年4月からは丸の内本部ビル内カフェのドリンク提供をリユースカップに全面切り替え。カフェ利用者の95%がリユースカップを利用しており、建屋単体で年間4tの廃棄物量削減の見込み

〈丸の内本部ビルの運用〉



MIZUHO みずほフィナンシャルグループ

(出所) みずほフィナンシャルグループ作成

マイボトル推進

- マイボトル利用促進（ペットボトル廃棄量削減）に向けて、大手町本部ビルにてアサヒ飲料の提供する会員制ウォーターサーバー「WATER BASE」を試験導入。廃棄物削減量とCO2削減量の効果検証を実施

累計500mlペットボトル削減数

2,526本

累計CO2削減量

300kg



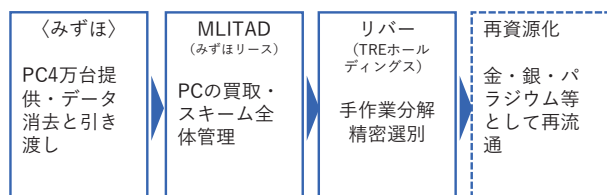
© 2026 Mizuho Financial Group, Inc. | 6

- IT機器（E-waste）・食品ロスは特に社員の関心の高い領域であり、リデュースとリサイクルを組み合わせた推進を実施
- 全社での取り組みやアイデアを発信する啓発活動も強化

社用PCのリサイクル



- 大規模更改に伴い発生した約4万台の社用PCをパートナー企業と連携して、手作業で解体。合計47tの素材について、再資源化までの処理工程を国内で完結
- IT機器利用企業として、トレーサビリティを確保



MIZUHO みずほフィナンシャルグループ

(出所) みずほフィナンシャルグループ作成

社員食堂での取り組み

〈食品ロス削減〉

- 食堂の売残り削減の効果検証を実施するため、事業者と共に、メニュー数削減・少なめの提供数での検証を実施
- 両取り組みともに、検証期間中に売残り生ゴミ量の約20%の削減に効果があったことから、2026年4月～大手町・丸の内本部ビルでの食堂運営を変更

〈生ゴミのリサイクル〉

- 食堂運営上発生する売残り・食べ残し等の生ゴミは、リサイクルを通して飼料化

〈廃油のリサイクル〉

- せっけん・家畜の飼料、バイオディーゼル燃料等にリサイクル

社員啓発

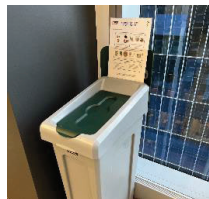
- 主要子会社全社員にメールで、「ゼロウェイスト」に向けた好事例・本社での取り組みを継続発信

© 2026 Mizuho Financial Group, Inc. | 7

- 海外では、国・地域ごとに異なる規制状況・廃棄物量・管理方法を踏まえ、拠点ごとに取り組みを推進。各拠点の取り組みを集約し、共通課題や示唆をまとめたPlaybookを発刊。海外も含めたオール〈みずほ〉での取り組みを後押し



海外拠点パイロットプログラム



シカゴ

社内コンポスト機材



ハノイ

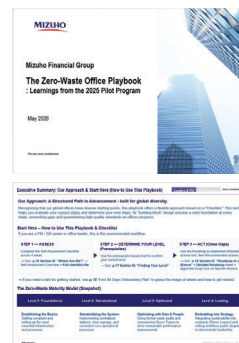
建屋管理会社と連携した啓発トレーニングを実施

- 2025年、グループ内全海外拠点を対象に拠点ごとの取り組みを本部として支援する「パイロットプログラム」を開始。ロンドン・シカゴ・シンガポール・ジャカルタ・ハノイの5拠点が参加
- 各拠点の課題に応じて、分別ゴミ箱導入・生ごみのコンポスト導入・E-waste適正管理・社員啓発に向けた取り組みを実施
- 社員啓発では、No Plastic Wednesday イベント開催、ゼロウェイスト推進主管者の設定、職場ファミリーデー等を活用した啓発イベント
- 2026年度第2弾として参加拠点募集を開始



Playbookの発刊

- パイロットプログラム第一弾の結果を踏まえ、リーダー・従業員がともに「ゼロウェイストオフィス」を目指すためのプレイブックを作成・全社に配布
- トップメッセージ・ゼロウェイストオフィスの取り組み意義・事例集・拠点のレベル別ロードマップ等を記載



ゼロウェイストオフィス推進に向けた課題共有

- 関係主体ごとの運用差異への対応
オフィス物件ごとに自治体、ビルオーナー、デベロッパー、回収事業者等の体制・方針が異なり、施策の一律決定が困難。また、自治体や事業者によって**分別区分やリサイクルの考え方が異なる**ため、目標設定および優先順位付けの整理が必要
- テナントとしての権限・実行範囲の限定
清掃・廃棄物処理がビル側運用に組み込まれている場合、**自社主導で変更可能な範囲が限定される。**事業者側との情報共有と、一層の連携が重要
- 衛生性・利便性を踏まえた運用設計の必要性
リユース容器や食品持ち帰りの推進・拡大には、**衛生管理に関する運用設計**が求められる。廃棄物削減とともに利用者の健康面についても検討が必要

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



© 2026 株式会社みずほフィナンシャルグループ

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。